



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5777-1710
平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,784	13.9	815	25.5	815	26.4	496	37.6
23年12月期	3,324	9.2	649	7.3	645	6.6	360	2.2

(注) 包括利益 24年12月期 385百万円 (51.0%) 23年12月期 255百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	69.41	66.76	18.2	17.9	21.5
23年12月期	51.17	48.90	14.4	16.9	19.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,657	2,889	61.5	396.59
23年12月期	4,431	2,720	58.4	362.20

(参考) 自己資本 24年12月期 2,866百万円 23年12月期 2,589百万円

当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,283	△1,481	△240	583
23年12月期	895	△1,311	892	1,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	3,365.00	—	3,890.00	7,255.00	257	70.9	10.3
24年12月期	—	2,925.00	—	2,925.00	5,850.00	210	42.3	7.7
25年12月期(予想)	—	21.12	—	21.13	42.25		52.5	

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

なお、株式分割は平成25年1月1日を効力発生日としておりますので、平成24年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

また、上記配当性向は、連結上における表記となっておりますが、当社の配当政策の基本方針は、個別業績に応じた配当性向(基本配当性向50.0%)となっております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,057	14.7	413	24.8	408	24.4	245	36.1	33.90
通期	4,388	16.0	997	22.3	988	21.2	594	19.8	80.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」及び「4. 連結財務諸表(10)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	7,276,000 株	23年12月期	7,276,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	49,000 株	23年12月期	127,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	7,153,049 株	23年12月期	7,050,797 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,741	13.1	990	12.8	982	12.0	399	△21.9
23年12月期	3,307	9.1	877	10.5	877	10.3	511	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	55.87	53.73
23年12月期	72.54	69.33

当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	4,837		3,085	63.8			426.91	
23年12月期	4,598		2,901	63.1			405.92	

(参考) 自己資本 24年12月期 3,085百万円 23年12月期 2,901百万円

当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度及び前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 未適用の会計基準等	19
(9) 表示方法の変更	19
(10) 会計上の見積りの変更	19
(11) 追加情報	19
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計方針の変更	39
(7) 表示方法の変更	39
(8) 会計上の見積りの変更	40
(9) 追加情報	40
(10) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	44

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成25年2月15日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成24年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、消費者マインドの改善による個人消費の堅調な動向、復興需要による公共投資の増加により、緩やかに回復してきましたが、中国情勢や欧州経済問題の深刻化、円高の長期化等より不透明な状況となりました。12月に入ってから、衆議院選挙後に発足した新政権の経済政策の内容を受けて、円安・株高が進む展開となりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成23年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.7%増の171兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.5ポイント増の16.1%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoBの強化、子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の推進を行いました。また、システム開発では、今後の成長へ向けた「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築を行いました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当連結会計年度末（平成24年12月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前年度末比5,744社増の31,479社（売り手企業：同2,837社増の24,775社、買い手企業：同2,907社増の6,704社）となりました。

当連結会計年度の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用企業数の増加、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、3,784,519千円と前年度比460,480千円（13.9%）の増加となりました。

利益面は、売上高の増加が「次世代プラットフォーム」の構築に伴う既存システムの償却期間短縮（5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更）によるソフトウェア償却費の増加等を吸収し、営業利益は815,328千円と前年度比165,553千円（25.5%）の増加、経常利益は815,496千円と前年度比170,086千円（26.4%）の増加となりました。当期純利益は、連結子会社（株式会社インフォーマートインターナショナル）の資産（のれん、無形固定資産等）の減損処理による特別損失を計上いたしました。496,479千円と前年度比135,688千円（37.6%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社等の買い手新規稼働が順調に推移し、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。また、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は1,082社（前年度末比176社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は23,053店舗（同3,746店舗増）、売り手企業数は21,842社（同2,340社増）（注）、当連結会計年度のASP受発注取引高は7,126億円（前年度比15.6%増）となりました。

当連結会計年度の「ASP受発注事業」の売上高は2,352,748千円と前年度比281,248千円（13.6%）の増加、営業利益は1,193,620千円と前年度比149,563千円（14.3%）の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心を創出する「商品規格書」データベースシステムとして、食品卸会社、食品メーカーでの利用が増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手機能は159社（前年度末比6社増）（注）、卸機能は222社（同71社増）（注）、メーカー機能は4,446社（同586社増）（注）となりました。

当連結会計年度の「ASP規格書事業」の売上高は459,200千円と前年度比96,758千円（26.7%）の増加、営業利益は44,904千円と前年度比10,364千円（30.0%）の増加となりました。

iii. ASP商談事業

「ASP商談システム」は、売り手企業向けセミナーの開催や買い手企業向け無料キャンペーンの実施を行いました。その結果、当連結会計年度末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前年度末比3,011社増の8,564社（売り手企業：同125社増の2,024社、買い手企業：同2,886社増の6,540社）（注）となりました。

当連結会計年度の「ASP商談事業」の売上高は、売り手企業のシステム使用料の減少により661,167千円と前年度比38,967千円（5.6%）の減少、営業利益は、ソフトウェア償却費の増加が加わり、11,463千円と前年度比125,254千円（91.6%）の減少となりました。

iv. ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社とその取引先店舗（主に個店等）の新規稼働及び利用拡大に取り組みました。また、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティインフォーマート）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォーマート）」を推進いたしました。その結果、当連結会計年度末の受注卸社数は150社（前年度末比18社増）、発注店舗数は17,946店舗（同5,562店舗増）となりました。

当連結会計年度の「ASP受注・営業事業」の売上高は268,303千円と前年度比95,226千円（55.0%）の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の経費により営業損失259,266千円（前年度は営業損失337,403千円）となりました。

v. クラウドサービス事業

「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用の増加に注力いたしました。また、メニュー（レシピ）開発サービスを開始いたしました。その結果、当連結会計年度末の食品メーカー利用社数は100社（前年度末比44社増）、卸会社利用社数は158社（同7社増）となりました。

当連結会計年度の「クラウドサービス事業」の売上高は41,530千円と前年度比21,165千円（103.9%）の増加、利益面は、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）及び人件費等の経費により営業損失81,430千円（前年度は営業損失101,005千円）となりました。

vi. 海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として「SaaSシステム」の新規営業、稼働を推進いたしました。その結果、当連結会計年度末の中国での「SaaSシステム」の利用企業数は20社（前年度末比9社増）となりました。

当連結会計年度の「海外事業」の売上高は、コンサルティング収入の増加等により15,903千円と前年度比13,376千円（529.2%）の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失92,038千円（前年度は営業損失127,214千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度（平成25年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoBの強化、美容業界向け「BEAUTY Info Mart」・医療業界向け「MEDICAL Info Mart」の利用拡大による他業界BtoBの展開を推進し、戦略子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の収益化を図ってまいります。また、今後の成長へ向けた「世界のあらゆる言語で、あらゆる業界で展開できるBtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築及び始動に取り組んでまいります。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、各BtoBシステムの利用拡大に伴いシステム使用料が増加することから、売上高は2,057百万円（前連結会計年度比14.7%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が「次世代プラットフォーム」の構築、リリースによるソフトウェア償却費の増加、人件費・販促費の増加等を吸収し、営業利益は413百万円（同24.8%増）、経常利益は408百万円（同24.4%増）、第2四半期連結累計期間純利益は245百万円（同36.1%増）となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、さらに各BtoBシステムの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は4,388百万円（前連結会計年度比16.0%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が上記の費用の増加を吸収し、営業利益は997百万円（同22.3%増）、経常利益は988百万円（同21.2%増）、当期純利益は594百万円（同19.8%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成24年12月末）の資産合計は、4,657,342千円（前連結会計年度末比225,903千円増）となりました。

流動資産は、1,564,235千円（前連結会計年度末比345,272千円減）となりました。主な増加要因は売掛金が90,493千円増加、主な減少要因は現金及び預金が436,105千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,093,107千円（前連結会計年度末比571,175千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が1,152,821千円増加、繰延税金資産が106,687千円増加、主な減少要因はソフトウェアが618,865千円減少、のれんが80,108千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末（平成24年12月末）の負債合計は、1,767,466千円（前連結会計年度末比56,387千円増）となりました。

流動負債は、1,468,084千円（前連結会計年度末比344,204千円増）となりました。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金が264,000千円増加、未払法人税等が39,616千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、299,381千円（前連結会計年度末比287,817千円減）となりました。主な減少要因は長期借入金が288,000千円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,889,876千円（前連結会計年度末比169,515千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が225,072千円増加（配当243,602千円を実施した一方で、当期純利益496,479千円を計上）したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ436,105千円減少し、583,561千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,283,878千円（前連結会計年度は895,086千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益701,778千円、減価償却費928,873千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額382,459千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,481,885千円（前連結会計年度は1,311,098千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,458,464千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、240,967千円（前連結会計年度は892,100千円の収入）となりました。主な支出は、配当金の支払額244,267千円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分（基本配当性向50%）を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、5,850円（第2四半期末実績：2,925円、期末予想：2,925円）となる予定です。

なお、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行ったことから、次連結会計年度（平成25年12月期）の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、42円25銭（第2四半期末：21円12銭、期末：21円13銭）としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォーマット)」の運営を主たる事業とし、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」を提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社グループは、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「ASP商談システム」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社グループは、「ASP商談システム」の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社グループのリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社グループが売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し、当社グループが仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、「FOODS Info Mart」等の利用企業について、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Mart システム利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社グループの「ASP商談事業」における「決済代行システム」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、携帯電話及びスマートフォン等とサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社グループの情報管理について教育しております。さらに当社グループが運営する「FOODS Info Mart」等のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を実施し、「JIS Q 27001:2006(ISO/IEC27001:2005)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する「FOODS Info Mart」等の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「ASP商談事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合、当社グループに対する社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許を取得しておりますが、現在までのところそれ以外の特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があります。また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x) 海外事業について

当社グループは、海外企業との提携によって海外での企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの利用拡大を目指す「海外事業」を展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合（現三井物産グローバル投資株式会社）との共同出資により「株式会社インフォーマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォーマート北京コンサルティング有限公司(Infomart (Beijing) Consulting Limited Company)」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x i) クラウドサービス事業について

当社グループは、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に提供する「クラウドサービス事業」を展開する目的で、株式会社日立情報システムズ（現株式会社日立システムズ）とともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。「クラウドサービス事業」は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後10カ年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるを得ない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引 (BtoB) 市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成23年度（平成23年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.7%増の171兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.5ポイント増の16.1%と、着実に拡大しております。（経済産業省「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）

しかしながら、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引 (BtoB) の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社グループは、「FOODS Info Mart」において、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「ASP商談事業」における「食品食材市場（現ASP商談システム）」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP型の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新株引受権及び新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループ役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストックオプション」という。）を付与しております。

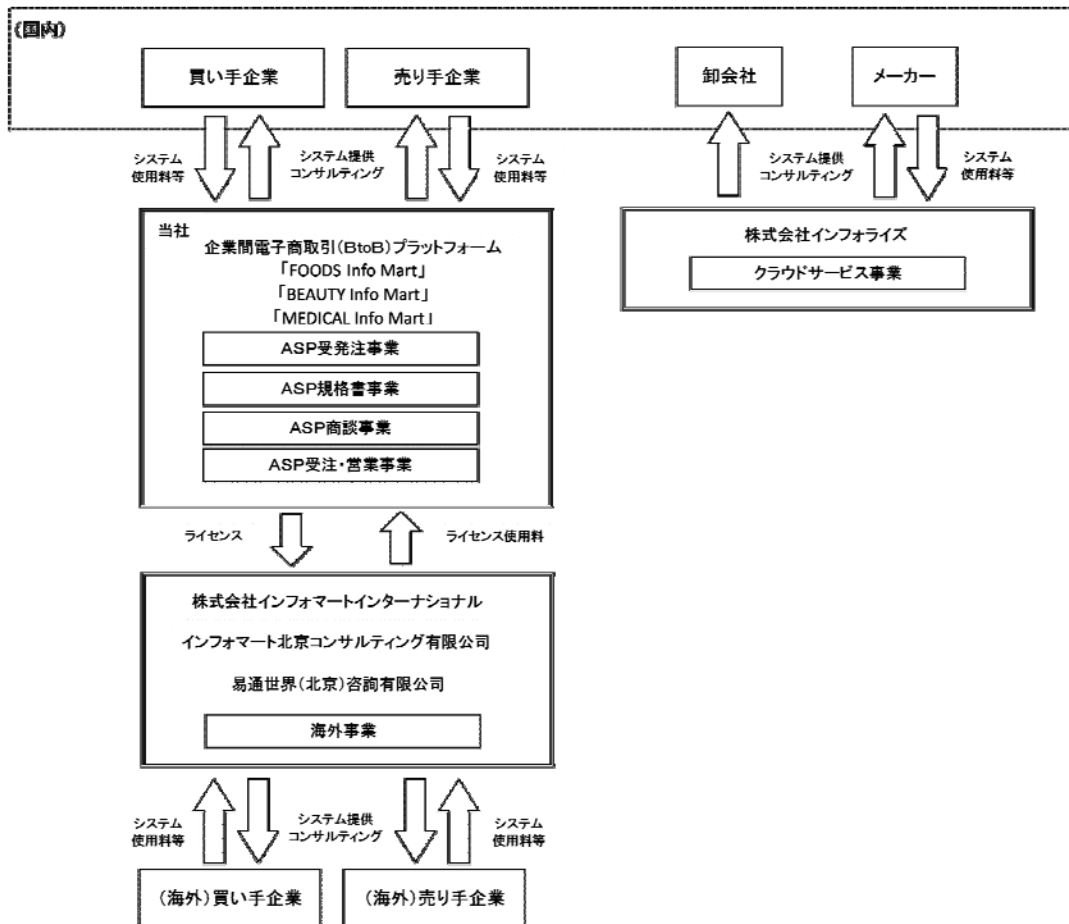
これらのストックオプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。平成24年12月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は、1,590株であり、発行済株式総数36,380株の4.4%に相当しております。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定（企業会計基準第8号）されたことにより今後のストックオプションの発行は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えるため、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成24年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます」という理念のもと、「テクノロジー集団として、あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業を目指す」ことをビジョンとして経営を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高55億円、経常利益20億円、売上高経常利益率36.0%を中期的な経営目標としております。当連結会計年度の実績につきましては、売上高37億円、経常利益8億円、売上高経常利益率21.5%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に、「業界標準化へ向けたフード業界BtoBの強化」、「戦略子会社による2事業の黒字化」、「他業界BtoBの展開」、「BtoB&クラウドプラットフォームの構築と始動」に取り組んでまいります。

なお、当社グループは、平成24年2月14日に「2012-2014年度 中期経営計画」を発表しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは次の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 業界標準化へ向けたフード業界BtoBの強化

「ASP受発注システム」は、外食・給食・ホテル等のフード業界全体の受発注システム標準化を目標に利用拡大を推進いたします。2014年度に、「ASP受注・営業システム」と合わせシステム取引高1兆円を目指します。

「ASP規格書システム」は、メーカー・卸・買い手において、データベースの蓄積から自社システムでの利用を推進し、それぞれの取引先へ利用が拡大することを推進します。また、「ASPメニュー管理システム」等の新サービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

「ASP商談システム」は、全国でのセミナー開催による新規獲得の強化、サイトでの取引活性化を図り、売り手企業・買い手企業の定着、純増を継続いたします。

「ASP受注・営業システム」は、卸会社のデータ受注率及び売上のアップを目的としたコンサルティングを強化し、受注卸社数と発注店舗数の増加を推進いたします。

以上から、業界標準化へ向けたフード業界BtoBの強化に取り組んでまいります。

② 戦略子会社による2事業の黒字化

「クラウドサービス事業」は、食品メーカーの販促ツールの標準化を目標に「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用の増加を推進いたします。また、卸プランやメニュー開発サービスの新サービスにより利用企業のシステム活用を推進いたします。

「海外事業」は、中国市場において、メーカー・卸・外食の「SaaSシステム」の利用拡大を推進いたします。

以上から、両事業の早期の黒字化を目指してまいります。

③ 他業界BtoBの展開

前連結会計年度からシステム提供を開始いたしました美容業界向け「BEAUTY Info Mart」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart」を中心にシステムの利用拡大を図り、他業界BtoBの実績を積み重ねてまいります。

④ BtoB&クラウドプラットフォームの構築と始動

当社グループは、「様々な業界のIT化に向けた仕組みづくり」、「拡大する海外市場へのBtoBインフラの提供」、「スマートフォン、タブレット等の新デバイスへの対応」が最優先課題と考え、世界に通用する「BtoB&クラウドプラットフォーム」の構築、始動を行ってまいります。

この「次世代プラットフォーム」により、「開発スピードの向上」、「開発コストの削減」、「新技術の導入」の実現を図ることで、当社グループは、「テクノロジー集団として、あらゆる言語で、あらゆる業界にBtoB&クラウドプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業」を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,667	583,561
売掛金	795,953	886,447
貯蔵品	2,708	2,088
繰延税金資産	66,495	70,315
その他	34,491	30,995
貸倒引当金	△9,809	△9,171
流動資産合計	1,909,507	1,564,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	55,158
減価償却累計額	△27,016	△32,964
建物（純額）	25,796	22,193
工具、器具及び備品	110,027	128,461
減価償却累計額	△93,963	△100,077
工具、器具及び備品（純額）	16,064	28,384
有形固定資産合計	41,861	50,578
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805,124	1,186,259
ソフトウェア仮勘定	487,003	1,639,825
のれん	80,108	—
その他	13,575	14,386
無形固定資産合計	2,385,811	2,840,471
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	1,470	108,158
その他	62,788	63,899
投資その他の資産合計	94,258	202,057
固定資産合計	2,521,931	3,093,107
資産合計	4,431,439	4,657,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,858	148,226
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	288,000
未払金	99,993	129,674
未払法人税等	210,358	249,975
賞与引当金	40,722	43,957
その他	171,947	208,251
流動負債合計	1,123,880	1,468,084
固定負債		
長期借入金	576,000	288,000
資産除去債務	11,198	11,381
固定負債合計	587,198	299,381
負債合計	1,711,078	1,767,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,269,087	1,494,160
自己株式	△89,720	△34,616
株主資本合計	2,618,542	2,898,719
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,207	△32,548
その他の包括利益累計額合計	△29,207	△32,548
少数株主持分	131,025	23,705
純資産合計	2,720,360	2,889,876
負債純資産合計	4,431,439	4,657,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,324,039	3,784,519
売上原価	1,078,511	1,306,421
売上総利益	2,245,527	2,478,097
販売費及び一般管理費	※1 1,595,752	※1 1,662,769
営業利益	649,774	815,328
営業外収益		
受取利息	116	103
未払配当金除斥益	1,039	540
為替差益	—	8,704
その他	569	4
営業外収益合計	1,725	9,352
営業外費用		
支払利息	3,043	9,185
為替差損	3,046	—
営業外費用合計	6,090	9,185
経常利益	645,409	815,496
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,803	※2 1,364
減損損失	※3 17,590	※3 112,352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	22,845	113,717
税金等調整前当期純利益	622,564	701,778
法人税、住民税及び事業税	364,970	421,455
法人税等調整額	△4,053	△110,506
法人税等合計	360,917	310,948
少数株主損益調整前当期純利益	261,647	390,829
少数株主損失(△)	△99,143	△105,649
当期純利益	360,790	496,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261,647	390,829
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,077	△5,011
その他の包括利益合計	△6,077	※1 △5,011
包括利益	255,569	385,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,738	493,137
少数株主に係る包括利益	△101,168	△107,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001,200	1,001,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
当期首残高	437,975	437,975
当期変動額		
自己株式の処分	△36,465	△27,803
自己株式の処分差損の振替	36,465	27,803
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
利益剰余金		
当期首残高	1,180,345	1,269,087
当期変動額		
剰余金の配当	△235,583	△243,602
当期純利益	360,790	496,479
自己株式の処分差損の振替	△36,465	△27,803
当期変動額合計	88,741	225,072
当期末残高	1,269,087	1,494,160
自己株式		
当期首残高	△162,486	△89,720
当期変動額		
自己株式の処分	72,765	55,103
当期変動額合計	72,765	55,103
当期末残高	△89,720	△34,616
株主資本合計		
当期首残高	2,457,034	2,618,542
当期変動額		
剰余金の配当	△235,583	△243,602
当期純利益	360,790	496,479
自己株式の処分	36,300	27,300
当期変動額合計	161,507	280,176
当期末残高	2,618,542	2,898,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,155	△29,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,051	△3,341
当期変動額合計	△4,051	△3,341
当期末残高	△29,207	△32,548
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,155	△29,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,051	△3,341
当期変動額合計	△4,051	△3,341
当期末残高	△29,207	△32,548
少数株主持分		
当期首残高	140,514	131,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,488	△107,319
当期変動額合計	△9,488	△107,319
当期末残高	131,025	23,705
純資産合計		
当期首残高	2,572,394	2,720,360
当期変動額		
剰余金の配当	△235,583	△243,602
当期純利益	360,790	496,479
自己株式の処分	36,300	27,300
自己株式の処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,540	△110,661
当期変動額合計	147,966	169,515
当期末残高	2,720,360	2,889,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,564	701,778
減価償却費	618,268	928,873
のれん償却額	20,027	15,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,941	△637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,933	3,235
受取利息及び受取配当金	△116	△103
支払利息	3,043	9,185
為替差損益 (△は益)	3,046	△8,704
固定資産除却損	2,803	1,364
減損損失	17,590	112,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,943	△90,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,955	△28,632
その他	22,095	32,625
小計	1,229,778	1,675,956
利息及び配当金の受取額	111	99
利息の支払額	△3,174	△9,717
法人税等の支払額	△331,627	△382,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,086	1,283,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,049	△28,546
無形固定資産の取得による支出	△1,261,355	△1,458,464
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
その他	△3,693	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,098	△1,481,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	600,000	△24,000
自己株式の処分による収入	36,300	27,300
配当金の支払額	△235,879	△244,267
少数株主からの払込みによる収入	91,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,100	△240,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,222	2,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	468,866	△436,105
現金及び現金同等物の期首残高	550,801	1,019,667
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,019,667	* 583,561

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社インフォーマートインターナショナル
インフォーマート北京コンサルティング有限公司
株式会社インフォライズ
易通世界（北京）咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30 日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。

当社は、平成25年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 会計上の見積りの変更

耐用年数の変更

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を 5 年として減価償却を行ってきましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては第 1 四半期連結会計期間において、耐用年数を 2 年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 289,710 千円減少しております。

(11) 追加情報

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(12)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	527,239千円	562,121千円
賞与	131,638	143,153
支払手数料	134,998	126,090
貸倒引当金繰入額	9,018	8,855
賞与引当金繰入額	30,507	34,268

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1,011千円	1,364千円
ソフトウェア	1,791	—
合計	2,803	1,364

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
香 港	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

海外事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア 17,590千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。海外事業の一部については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
香 港	事業用資産	ソフトウェア
中 国	事業用資産	工具、器具及び備品
		ソフトウェア
		のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

海外事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	2,282千円
ソフトウェア	44,982千円
のれん	65,087千円
計	112,352千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。海外事業の一部については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	△5,011千円
組替調整額	－千円
為替換算調整勘定	△5,011千円
その他の包括利益合計	△5,011千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,380	－	－	36,380
合計	36,380	－	－	36,380
自己株式				
普通株式(注)	1,150	－	515	635
合計	1,150	－	515	635

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替515株であります。

2. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,034	3,322	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118,548	3,365	平成23年6月30日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,048	3,890	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,380	—	—	36,380
合計	36,380	—	—	36,380
自己株式				
普通株式(注)	635	—	390	245
合計	635	—	390	245

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替390株であります。

2. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,048	3,890	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	104,554	2,925	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,694	2,925	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(注) 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,019,667千円	583,561千円
現金及び現金同等物	1,019,667	583,561

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の執行・管理は取締役会決議に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,019,667	1,019,667	—
②売掛金	795,953		
貸倒引当金(*1)	△9,809		
	786,144	786,144	—
資産計	1,805,812	1,805,812	—
①買掛金	176,858	176,858	—
②短期借入金	400,000	400,000	—
③未払金	99,993	99,993	—
④未払法人税等	210,358	210,358	—
⑤長期借入金	600,000	600,000	—
負債計	1,487,210	1,487,210	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	583,561	583,561	—
②売掛金	886,447		
貸倒引当金(*1)	△9,171		
	877,275	877,275	—
資産計	1,460,836	1,460,836	—
①買掛金	148,226	148,226	—
②短期借入金	400,000	400,000	—
③未払金	129,674	129,674	—
④未払法人税等	249,975	249,975	—
⑤長期借入金	576,000	576,000	—
負債計	1,503,876	1,503,876	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

1年内返済予定の短期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	30,000	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日) (単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,019,667	—	—
売掛金	786,144	—	—

当連結会計年度 (平成24年12月31日) (単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	583,561	—	—
売掛金	877,275	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 「変動受取、固定支払」	長期借入金	540,000千円	518,400千円	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 「変動受取、固定支払」	長期借入金	518,400千円	259,200千円	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,388,000株
付与日	平成16年10月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで

(注) 平成17年12月5日付で株式1株につき5株とする株式分割を、平成25年1月1日付で株式1株を200株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	477,000
権利確定	—
権利行使	78,000
失効	81,000
未行使残	318,000

(注) 平成17年12月5日付で株式1株につき5株とする株式分割を、平成25年1月1日付で株式1株を200株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	350
行使時平均株価 (円)	867
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成17年12月5日付で株式1株につき5株とする株式分割を、平成25年1月1日付で株式1株を200株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	16,116千円	15,790千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,991	3,486
賞与引当金繰入限度超過額	16,569	16,708
前受金益金算入	27,908	31,049
賃借料	629	—
未払事業所税	1,280	3,280
計	66,495	70,315
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	158,034	192,022
減価償却超過額	120	105,742
資産除去債務	4,036	4,620
小計	162,191	302,386
評価性引当金	△158,034	△192,022
計	4,157	110,363
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	2,687	2,205
計	2,687	2,205
繰延税金資産の純額	1,470	108,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	0.39%
住民税均等割	0.58%	0.52%
評価性引当額の増減	10.45%	4.84%
海外子会社税率差異	4.57%	3.65%
のれん償却	1.31%	0.87%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	4.62%
関係会社株式評価損認容	— %	△15.71%
減損損失	— %	3.77%
その他	0.16%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.97%	44.31%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成25年1月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,439千円減少し、法人税等調整額が32,439千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に事業部及び子会社を置き、各事業部及び各子会社は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種類別のセグメントから構成されており、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」、「クラウドサービス事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
ASP商談事業	購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「ASP商談システム」の提供
ASP受注・営業事業	卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間のクラウド型プラットフォームの提供
海外事業	海外におけるBtoBプラットフォームの提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,071,491	362,442	700,135	167,077	20,364	2,527	3,324,039	—	3,324,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	6,000	—	—	6,008	△6,008	—
計	2,071,499	362,442	700,135	173,077	20,364	2,527	3,330,047	△6,008	3,324,039
セグメント利益又は 損失(△)	1,044,056	34,540	136,717	△337,403	△101,005	△127,214	649,691	83	649,774
セグメント資産	1,164,431	327,226	1,106,952	485,373	127,588	132,233	3,343,805	1,087,634	4,431,439
その他の項目									
減価償却費	199,767	76,258	212,686	81,624	35,030	11,742	617,108	—	617,108
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	354,284	147,755	462,491	296,975	11,000	36,661	1,309,168	—	1,309,168

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の83千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益83千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,087,634千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,352,730	459,200	661,167	263,503	40,630	7,286	3,784,519	—	3,784,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	—	4,800	900	8,617	14,335	△14,335	—
計	2,352,748	459,200	661,167	268,303	41,530	15,903	3,798,854	△14,335	3,784,519
セグメント利益又は 損失 (△)	1,193,620	44,904	11,463	△259,266	△81,430	△92,038	817,253	△1,924	815,328
セグメント資産	1,734,493	460,310	1,002,765	587,530	102,561	7,645	3,895,307	762,035	4,657,342
その他の項目									
減価償却費	284,834	114,319	287,581	196,520	38,636	7,985	929,877	—	929,877
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	821,250	200,951	275,001	202,558	13,376	6,769	1,519,908	—	1,519,908

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の1,924千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額762,035千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	17,590	17,590	-	17,590

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	112,352	112,352	-	112,352

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	20,027	20,027	-	20,027
当期末残高	-	-	-	-	-	80,108	80,108	-	80,108

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	15,020	15,020	-	15,020
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の他、中国事業に関するのれんの減損65,087千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	米多比昌治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 6.1	当社取締役	ストックオプションの行使	10,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	362円20銭	396円59銭
1株当たり当期純利益金額	51円17銭	69円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円90銭	66円76銭

(注) 1. 当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	72,439円09銭
1株当たり当期純利益金額	10,234円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,780円51銭

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,720,360	2,889,876
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,025	23,705
(うち少数株主持分)	(131,025)	(23,705)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,589,335	2,866,170
普通株式の発行済株式数(株)	7,276,000	7,276,000
普通株式の自己株式数(株)	127,000	49,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,149,000	7,227,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	360,790	496,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	360,790	496,479
普通株式の期中平均株式数(株)	7,050,797	7,153,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	326,945	284,125
(うち新株予約権)(株)	(326,945)	(284,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年10月31日付取締役会決議により、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株につき200株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成24年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月28日金曜日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	36,380株
今回の分割により増加する株式数	7,239,620株
株式分割後の発行済株式総数	7,276,000株
株式分割後の発行可能株式総数	22,544,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成24年12月14日
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年1月1日

(3) 単元株制度の採用

① 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

② 新設の日程

効力発生日	平成25年1月1日
-------	-----------

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。

当連結会計年度	
1株当たり純資産額	396円59銭
1株当たり当期純利益金額	69円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円76銭

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,755	560,536
売掛金	791,660	881,481
貯蔵品	2,584	2,068
前渡金	3,101	3,186
前払費用	12,140	14,014
繰延税金資産	66,495	70,315
関係会社短期貸付金	—	86,475
その他	71,759	13,769
貸倒引当金	△9,809	△9,171
流動資産合計	1,833,688	1,622,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	55,158
減価償却累計額	△27,016	△32,964
建物(純額)	25,796	22,193
工具、器具及び備品	104,973	127,860
減価償却累計額	△91,108	△99,577
工具、器具及び備品(純額)	13,864	28,282
有形固定資産合計	39,661	50,476
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637,323	1,090,854
ソフトウェア仮勘定	487,003	1,636,534
特許権	276	241
商標権	12,602	13,449
その他	695	695
無形固定資産合計	2,137,902	2,741,775
投資その他の資産		
関係会社株式	494,000	223,083
投資有価証券	30,000	30,000
敷金及び保証金	61,281	61,281
長期前払費用	329	239
繰延税金資産	1,470	108,158
投資その他の資産合計	587,080	422,762
固定資産合計	2,764,645	3,215,014
資産合計	4,598,334	4,837,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,575	148,103
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	288,000
未払金	93,211	121,549
未払費用	53,783	60,571
未払法人税等	209,517	249,265
未払消費税等	7,557	25,759
前受金	72,018	82,246
預り金	29,019	31,470
賞与引当金	40,722	43,957
その他	2,807	2,141
流動負債合計	1,109,211	1,453,066
固定負債		
長期借入金	576,000	288,000
資産除去債務	11,198	11,381
固定負債合計	587,198	299,381
負債合計	1,696,410	1,752,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金	437,975	437,975
資本剰余金合計	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,547,228	1,675,443
利益剰余金合計	1,552,469	1,680,684
自己株式	△89,720	△34,616
株主資本合計	2,901,924	3,085,242
純資産合計	2,901,924	3,085,242
負債純資産合計	4,598,334	4,837,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
ASP受発注事業	2,071,499	2,352,748
ASP規格書事業	362,442	459,200
ASP商談事業	700,135	661,167
ASP受注・営業事業	173,077	268,303
売上高合計	3,307,155	3,741,419
売上原価		
ASP受発注事業	495,634	508,467
ASP規格書事業	99,244	129,977
ASP商談事業	280,494	368,362
ASP受注・営業事業	102,259	216,237
売上原価合計	977,633	1,223,045
売上総利益	2,329,521	2,518,374
販売費及び一般管理費	※1 1,451,609	※1 1,528,105
営業利益	877,911	990,268
営業外収益		
受取利息	22	18
為替差益	—	93
未払配当金除斥益	1,039	540
その他	339	—
営業外収益合計	1,402	652
営業外費用		
支払利息	2,303	8,362
営業外費用合計	2,303	8,362
経常利益	877,010	982,558
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,436	※2 1,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
関係会社株式評価損	—	※3 270,916
特別損失合計	4,887	272,280
税引前当期純利益	872,123	710,277
法人税、住民税及び事業税	364,680	421,163
法人税等調整額	△4,053	△110,506
法人税等合計	360,627	310,656
当期純利益	511,495	399,621

【売上原価明細書】

A S P 受発注事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1	支払手数料	12,408	2.5	16,291	3.2
2	ソフトウェア減価償却費	190,179	38.4	270,626	53.2
3	データセンター費	293,046	59.1	221,549	43.6
A S P 受発注事業売上原価		495,634	100.0	508,467	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 規格書事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1	支払手数料	2,736	2.7	705	0.5
2	ソフトウェア減価償却費	71,920	72.5	106,796	82.2
3	データセンター費	24,588	24.8	22,475	17.3
A S P 規格書事業売上原価		99,244	100.0	129,977	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 商談事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1	支払手数料	15,974	5.7	34,115	9.3
2	決済代行システム使用料	16,610	5.9	15,800	4.3
3	ソフトウェア減価償却費	208,090	74.2	281,283	76.3
4	データセンター費	39,819	14.2	37,163	10.1
A S P 商談事業売上原価		280,494	100.0	368,362	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 受注・営業事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1	支払手数料	1,520	1.5	1,851	0.9
2	ソフトウェア減価償却費	77,462	75.7	192,997	89.2
3	データセンター費	23,276	22.8	21,388	9.9
A S P 受注・営業事業売上原価		102,259	100.0	216,237	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001,200	1,001,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	437,975	437,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△36,465	△27,803
自己株式の処分差損の振替	36,465	27,803
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	437,975	437,975
当期変動額		
自己株式の処分	△36,465	△27,803
自己株式の処分差損の振替	36,465	27,803
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,241	5,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,307,780	1,547,228
当期変動額		
剰余金の配当	△235,583	△243,602
当期純利益	511,495	399,621
自己株式の処分差損の振替	△36,465	△27,803
当期変動額合計	239,447	128,214
当期末残高	1,547,228	1,675,443
利益剰余金合計		
当期首残高	1,313,022	1,552,469
当期変動額		
剰余金の配当	△235,583	△243,602
当期純利益	511,495	399,621
自己株式の処分差損の振替	△36,465	△27,803
当期変動額合計	239,447	128,214
当期末残高	1,552,469	1,680,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△162,486	△89,720
当期変動額		
自己株式の処分	72,765	55,103
当期変動額合計	72,765	55,103
当期末残高	△89,720	△34,616
株主資本合計		
当期首残高	2,589,711	2,901,924
当期変動額		
剰余金の配当	△235,583	△243,602
当期純利益	511,495	399,621
自己株式の処分	36,300	27,300
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	312,212	183,318
当期末残高	2,901,924	3,085,242
純資産合計		
当期首残高	2,589,711	2,901,924
当期変動額		
剰余金の配当	△235,583	△243,602
当期純利益	511,495	399,621
自己株式の処分	36,300	27,300
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	312,212	183,318
当期末残高	2,901,924	3,085,242

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。

商標権については主に10年で償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

耐用年数の変更

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては当事業年度において、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ289,710千円減少しております。

(9) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	489,363千円	518,185千円
役員報酬	99,300	102,900
賞与	126,232	139,250
法定福利費	98,119	104,888
旅費交通費	111,733	126,063
支払手数料	122,076	115,623
販売促進費	131,433	110,807
減価償却費	16,565	26,342
貸倒引当金繰入額	9,018	8,855
賞与引当金繰入額	30,507	34,268

- ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	644千円	1,364千円
ソフトウェア	1,791	—
合計	2,436	1,364

※3 関係会社株式評価損

当社の連結子会社である株式会社インフォーマートインターナショナルに対する評価損270,916千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	1,150	—	515	635
合計	1,150	—	515	635

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替515株であります。

2. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	635	—	390	245
合計	635	—	390	245

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権行使による振替390株であります。

2. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式223,083千円、非上場株式30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式494,000千円、非上場株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,116千円	15,790千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,991	3,486
賞与引当金繰入限度超過額	16,569	16,708
前受金益金算入	27,908	31,049
賃借料	629	—
未払事業所税	1,280	3,280
計	66,495	70,315
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	120	105,742
資産除去債務	4,036	4,620
計	4,157	110,363
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	2,687	2,205
計	2,687	2,205
繰延税金資産の純額	1,470	108,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.36%
住民税均等割		0.47%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.46%
その他		△0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.74%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成25年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が減少することとなりますが、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	405円92銭	426円91銭
1株当たり当期純利益金額	72円54銭	55円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円33銭	53円73銭

(注) 1. 当社は、平成24年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 81,184円06銭

1株当たり当期純利益金額 14,508円88銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,865円92銭

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,901,924	3,085,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,901,924	3,085,242
普通株式の発行済株式数(株)	7,276,000	7,276,000
普通株式の自己株式数(株)	127,000	49,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,149,000	7,227,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	511,495	399,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	511,495	399,621
普通株式の期中平均株式数(株)	7,050,797	7,153,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	326,945	284,125
(うち新株予約権)(株)	(326,945)	(284,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成24年10月31日付取締役会決議により、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株につき200株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成24年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月28日金曜日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	36,380株
今回の分割により増加する株式数	7,239,620株
株式分割後の発行済株式総数	7,276,000株
株式分割後の発行可能株式総数	22,544,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成24年12月14日
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年1月1日

(3) 単元株制度の採用

① 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下の通りとなります。

当連結会計年度	
1株当たり純資産額	426円91銭
1株当たり当期純利益金額	55円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円73銭

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成25年3月27日開催の第15期定時株主総会により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

- ・ 新任監査役候補
社外監査役 大川恵之輔 (株式会社ワイズテーブルコーポレーション 社外監査役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
A S P 受発注事業	2,365,002	113.4	165,016	108.0
A S P 規格書事業	469,280	127.2	44,331	129.4
A S P 商談事業	707,428	110.2	238,015	124.1
A S P 受注・営業事業	268,412	161.5	708	118.1
クラウドサービス事業	42,672	228.3	4,331	135.8
海外事業	19,452	998.8	3,613	—
合計	3,872,248	117.9	456,016	119.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

- ・ A S P 受発注事業、A S P 規格書事業及びA S P 受注・営業事業
A S P 受発注事業、A S P 規格書事業及びA S P 受注・営業事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。
- ・ A S P 商談事業
システム使用料等の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。
- ・ クラウドサービス事業
クラウドサービス事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。
- ・ 海外事業
海外事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高 (千円)	前期比 (%)
A S P 受発注事業	2,352,748	113.6
A S P 規格書事業	459,200	126.7
A S P 商談事業	661,167	94.4
A S P 受注・営業事業	268,303	155.0
クラウドサービス事業	41,530	203.9
海外事業	15,903	629.2
セグメント間取引	△14,335	—
合計	3,784,519	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。